

(資料1)

## 改革後の財政見通し (試算)

集中改革期間

■改革前

(単位：億円)

区分	H19	集中改革期間				H20～ H23累計							H20～ H29累計
		H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支①	▲136	▲250	▲265	▲275	▲260	▲1,050	▲240	▲250	▲265	▲255	▲245	▲245	▲2,550
年度末基金残高	520	270	5	▲270	▲530		▲770	▲1,020	▲1,285	▲1,540	▲1,785	▲2,030	

### ◇改革による収支改善◇

区分	集中改革期間				H20～ H23累計							H20～ H29累計
	H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支改善額②	145	165	185	210	700	210	225	245	240	240	245	2,100
行政の効率化・スリム化	65	75	80	90	310	90	95	100	80	65	50	800
うち給与の特例減額	60	60	60	60	240	60	60	60	40	20	—	500
事務事業の見直し	15	25	35	50	120	50	50	50	55	55	60	450
財源の確保	65	65	70	70	270	70	80	95	105	120	135	850

### ■改革後

区分	H19	集中改革期間				H20～ H23累計							H20～ H29累計
		H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支③= ①+②	▲86	▲105	▲100	▲90	▲50	▲350	▲30	▲25	▲20	▲15	▲5	0	▲450
年度末基金残高	570	465	365	275	225		195	170	150	135	130	130	

(注)

#### ■収支①

仮に改革を行わず現在の財政運営を続けた場合の財政見通し(資料2)における収支の額を概数にしたもの

#### ■収支改善額②

集中改革期間中にP10～16の改革を行った場合の収支改善額を一定の前提のもとに試算(集中改革期間後は定員削減の計画的な実施、地方債の新たな借入れを抑制したことによる公債費の削減、経済の活性化による税収の増加などにより収支改善額が拡大)

■ 累計額は概数で表記したため、各年度の合計額と突合しない場合がある